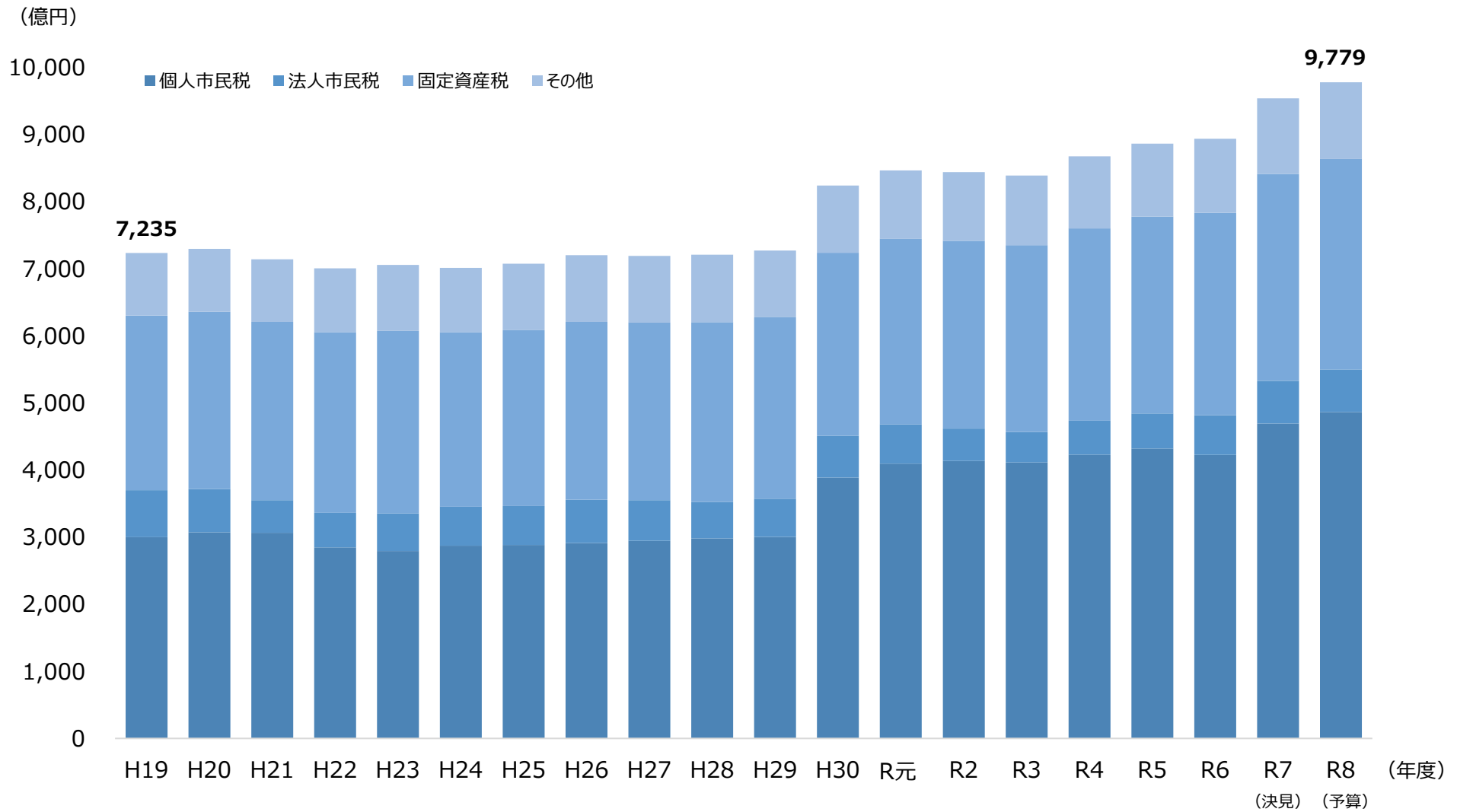


＜市税収入の推移＞（決算）



＜主な増減要因＞

H19年度：三位一体の改革による税源移譲、定率減税の廃止等（+242億円）

H22年度：給与所得の減（▲175億円）

H30、R元年度：県費負担教職員の本市移管（+849億円、+136億円）

R7年度：定額減税の終了（+226億円）

H21年度：企業収益の悪化（▲163億円）

H27、H28年度：法人市民税法人割の一部国税化等（▲56億円、▲67億円）

R3年度：新型コロナウイルス感染症拡大（▲110億円）